

『部落解放研究』総目次(第七一号~第八〇号)

*創刊号(第七〇号)の目次は本誌第五〇・六〇・七〇号に掲載。

〈第七一号 一九八九年二月〉

特集Ⅱアジア・大洋州の差別と人権

1・部落解放と反差別国際運動

友永 健三

2・「援助」に支えられた私たちの「豊かさ」

比野 耕作

資料Ⅰ「国際開発協力基本法案」の提案について

3・アポリジニー問題と今後の課題

中野不二男

海外研究動向／引き続き人種差別の重み

—階級解消論への反論

チャールズ・ウィリー

海外研究動向／非識字者の撲滅、ソ連の経験

マゴメト・イサエフ

国連人権委員会と人権擁護活動——国際人権連合の日本政府批判と代用監獄・接見

交通権問題をめぐって

戸塚 悦朗

資料Ⅰ人種優越主義および人種差別に関する世界会議

川村 曉雄

資料紹介／国連「子どもの権利条約」解説

資料について

子どもの権利条約批准の会事務局

資料紹介／人間の尊厳と基本的人権に基礎を置く自由・公平・連帯の新しい社会を目指して(3)——西ドイツ社会民主党の新しい基本綱領草案

柴山健太郎

書評／『部落解放史』上巻の「近世編」を讀んで

齋藤 洋一

〈第七二号 一九九〇年二月〉

特集Ⅱマス・メディアと差別撤廃

1・マスコミ報道と部落問題

門馬 幸夫

2・カナダ放送界における差別撤廃にむけての動向

村松 泰子

3・メディア・セクシズムと闘うイギリス

の女性たち

鈴木みどり

4・マス・メディアとマイノリティー——オーストラリアの場合

鈴木 雄雅

一九九〇年代の部落解放運動

小森 龍邦

自らの責務を求めて——行政啓発の課題と方向

平岡 恭正

戦前文献資料にみる被差別部落の織維女性労働者(その一)

金子マーティン

座談会／アジア・大洋州の地域的人権保障をめざして

チャイチャロン・アサバセーナ／ピュリ

フィカシオン・キンビン／マイクル

・バントン／武者小路公秀／山崎公士／鈴木祥蔵／松本健男／友永健三

研究ノート／中教審生涯学習中間報告の検討

資料紹介／一九八九年一月二〇日の国連総会で採択された「子どもの権利条約」全文について

子どもの権利条約批准の会事務局

資料Ⅰ国際識字年推進中央実行委員会結成アピール

〈第七三号 一九九〇年四月〉

特集Ⅱ同和行政の課題と部落解放基本法

1・同和行政の過去・現在・未来

大谷 強

2・部落を対象とした実態調査の方法と分析——近年の実態調査を事例として

石元 清英

3・東京都における同和行政

大塚 康弘

4・「大阪府同和地区住宅対策の今後の方向」(指導指針)について

村井 茂

5・国際化の進展と部落産業問題

田中 充

「ウタリ対策」をめぐる若干の予備的考察

手島 武雅

聞き取り／占領期の人権保障と部落問題

カート・スタイナー

資料Ⅰ一九八九年米国籍障害者差別禁止法

〈第七四号 一九九〇年六月〉

特集Ⅱ国際識字年と解放教育

1・国際識字年と世界の識字運動

山口 真

2・「子どもの権利に関する条約」と「障害児」の権利保障

楠 敏雄

3・人権教育における普遍主義の視座

平沢 安政

4・保育所保育指針の問題点と同和保育運動の課題

玉置 哲淳

5・新しい高校づくりと解放教育の課題——大阪府立高校生・人権意識調査の結果をみつ

をみつ

大塚 忠広

資料ⅠWCEFA「すべての人に教育を」

「世界宣言」——基礎学習のニーズを満たすには

資料Ⅱ基礎学習のニーズを満たすための行動の枠組み「全ての人に教育を」世界宣言(一九九〇・三・九)実行ガイドライン

資料Ⅲユニセフと識字 日本ユニセフ協会

(ユニセフ国内委員会)

海外レポート／国連人権委員会ジュネーブ

会合(一月二九日~三月九日)(完全版)

に参加して ミリアム・シュライバー

研究ノート／戦前の部落史研究と柳田民俗

学の周辺

秋定 嘉和

〈第七五号 一九九〇年八月〉

特集Ⅱ部落史研究の現状と課題

1・中世人の世界観をめぐる最近の研究動向——穢れ意識と境界の問題を中心に

南川 久子

2・解放令・反対—探研究の現状と課題

好並 隆司

3・水平運動・融和運動史研究の動向

黒川みどり

4・「占領とマイノリティー」研究の動向と課題

竹前 栄治

5・被差別部落伝承文化論序説(三)

乾 武俊

6・近世大阪の部落史(下)——研究の現状と課題

中尾 健次

資料紹介／「日本のマイノリティー」

訳・伊地知紀子

本の紹介／『向野食肉産業百年史』抄

岡本 次男

書評／『明治維新と賤民廃止令』

石龍 豊美

海外レポート／中国の民族と民族政策

方鶴 春(訳・王雁)
海外レポート／雑居地区の民族事業に積極
的に取り組み近代化に役立つ

袁 普 泉
海外レポート／社会と歴史を乗り越えた涼
山の彝族 忠 志 義
資料／部落史関係文獻目録(一九八八年
九〇年三月) 歴史・理論部門事務局
〈第七六号 一九九〇年一〇月〉

第一二回全国部落解放研究者集会
シンポジウム／日本におけるマイノリテ
ィに対する差別撤廃と法整備

問題提起 高野 真澄
部落解放基本法の制定をめざして
友永 健三

「アイヌ民族に関する法律」について
上村 英明

憲法精神と「補償・人権法」梁 泰 昊
人権啓発のあらたな展開をめざして——関
西人権啓発研究会で論議しつつあること
田中 欣和

男女雇用機会均等法施行五年——就職差別
の実態と法的規制の課題 大野 町子

男女雇用機会均等法施行五年——就職差別
の実態と法的規制の課題 中澤 智恵
弁護士等による戸籍謄本等請求用紙横流し
事件について 花岡 照雄

大阪府部落差別調査等規制等条例制定後の
動向について 木津 謙
子どもの権利条約と日本の課題 浜田 進士

子どもの権利条約と国内改革の課題 前川 実

箕面市教育総合実態調査結果と学力保障の
課題 池田 寛

中世との連続と非連続の問題をめぐる
中世との連続と非連続の問題をめぐる
松下 志朗

戦時下水平運動の研究をめぐる問題点
本田 豊

水平社・融和運動における「転向」につ
いて 藤野 豊

特別報告／狭山第二次再審請求について
山上 益朗

集会まとめ／部落解放運動の方向と研究の
課題 大賀 正行

〈第七七号 一九九〇年二月〉
特集Ⅱ国連と日本の反差別運動

1・国連と日本の反差別運動

武者小路公秀

2・国際人権法と憲法——その対応ないし
適関係概観 高野 真澄

3・「死刑廃止選択議定書」の意義
赤岩 順二

4・ILO一六九号条約の成立と日本
手島 武雅

5・バンジュール憲章と現在の課題
松本 祥志

6・米国における日系企業の雇用差別問題
柏木 宏

7・国際化と部落解放運動を考える
大賀 正行

書評／久保田洋著『入門国際人権法』
山崎 公士

書評／内野正幸『差別的表現』
村上 正直

書評／近代社会と部落問題をめぐる研究状
況——『部落解放史』中巻の発刊に寄せ
て 小林 丈広

資料／国際人権関係文獻目録

人権・行政部門事務局

〈第七八号 一九九二年二月〉

特集Ⅱ最近の意識調査の結果と課題

1・一九九一年、部落解放運動とその理論
小森 龍邦

2・部落問題意識調査論——調査のあり方
を考える 加藤 敏明

3・大学生の部落差別観を探る——聞きと
り調査にもとづいて 田宮 武

4・最近の人権意識調査の結果と啓発の課
題 上杉 孝實

戦後「学力調査」に見る被差別部落の子ど
もたち 鍋島 祥郎

世界人権宣言四二周年記念大阪集会
基調提案・人種差別撤廃条約の早期批准
を 友永 健三

人種差別撤廃条約二五周年、その影響と
将来展望 ナタン・レルナー

人種差別撤廃委員会の実際——その構
成、作業方法、展望及び提言
カール・ヨゼフ・パーチ

研究会／人種差別撤廃条約に関する研究会

カール・ヨゼフ・パーチ／ナタン・レル
ナー／金東勲／村上正直／山口源治郎／
松本健男／友永健三／大賀正行

海外レポート／アメリカのマイノリテ
ィー運動(1) 公民権運動から複合文化主義
へ 岡部 一明

史料紹介／戦時統制下の和膠業(1)——
和膠の沿革と技術的概要 臼井 寿光
書評／人の叫びの至上なるもの——松木淳
詩歌集『荊の座』を読む 田井 安曇

〈第七九号 一九九一年四月〉

特集Ⅱ「シンポジウム」ポスト「地対財特
法」をめぐる

1・シンポジウム／地対財特法後の法のあ
り方 磯村英一／上杉佐一郎／亀岡秀雄／高野
真澄／菱山謙二／友永健三

2・高齢者保健福祉推進一〇カ年戦略(ゴ
ールドプラン)の動向と部落問題 白澤 政和

3・「全隣協実態調査」結果から
全国隣保館連絡協議会

4・農畜産物の自由化と地域農業の振興

谷本たかし

5・一九九一年度同和予算の分析と課題
(全省) 金 静 美

「侵略戦争そのものをあがままに受容す
る」とはどういうことなのか

資料／ヨーロッパ安全保障協力会議(CS
CE)人道分野会議コペンハーゲン合
文書(最終合意書)

資料／ヨーロッパにおける人種差別主義と
排外主義

〈第八〇号 一九九一年六月〉

特集Ⅱこれからの解放教育を考える

1・意識の啓発から行動へ——「識字の十年」
にとりくもう——国際識字推進協議会
(International Task Force on Literacy: ITFL) ホン会議からの報告
神谷 素代

2・海外の人権教育の理論と実践
平沢 安政

3・日教組「人権教育指針」のめざすもの
島 修身

4・子どもの権利条約具体化と解放教育の

課題

前川 実

白井 寿光

5・二〇〇〇年にむけて識字行動計画の策定を——国際識字年推進中央実行委員会のとりくみから 浅野 隆廣

論文／児童憲章四〇年と「家庭環境を奪われた子どもたち」——児童相談所の現場から 自治労大阪府本部大阪市職員労働組合市民生局支部

海外レポート／アメリカのマイノリティー運動(承前)——アジア系と先住民 日本太平洋資料ネットワーク(JPRN) 柏木 宏・岡部 一明

資料／認識から行動へ ——「識字の十年」への諸原則に関する宣言 国際識字推進協議会(ITFL)

資料／日教組・人権教育指針 日本教職員組合

資料／機能的非識字の防止と青年の勤労世界への統合に関する欧州専門家研究会・最終報告と勧告

UNESCO(国際連合教育科学文化機構)

史料紹介／戦時統制下の和膠業(2)——組合統制・企業合同・原料と価格の公定

資料／『部落解放研究』目次(第七一号～第八〇号)